

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 TOWA株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6315 URL <http://www.towajapan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河原 洋逸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経営企画室長 (氏名) 西村 永和

TEL 075-692-0251

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	9,810	—	△2,014	—	△2,229	—	△2,527	—
20年3月期第3四半期	16,355	△8.1	1,405	73.7	1,256	56.3	1,283	138.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△101.03	—
20年3月期第3四半期	51.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	29,100	12,700	43.6	507.74
20年3月期	34,360	16,394	47.7	655.40

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 12,700百万円 20年3月期 16,394百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	△57.3	△3,300	—	△3,700	—	△4,000	—	△159.91

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 25,021,832株 20年3月期 25,021,832株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 7,994株 20年3月期 7,362株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 25,014,218株 20年3月期第3四半期 25,014,926株

1. 平成20年11月14日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期については本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、3ページ【定性的情報・財務諸表】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融危機に端を発した大幅な景気後退が世界経済全般へ波及し、製造業を中心とした業績悪化が鮮明になっております。半導体業界においても、パソコン、携帯電話、デジタル家電、自動車等の最終製品の需要減退に伴い、半導体メーカー各社で大幅な生産調整が行われ、設備投資環境は一層悪化しております。

このような状況のもと、当社グループにおいても、ユーザーからの納期先送り要請や受注キャンセルが相次ぎ、当第3四半期連結累計期間の売上高は98億10百万円に止まりました。また、損益面についても売上高の低迷により、営業損失20億14百万円、経常損失22億29百万円、四半期純損失25億27百万円を計上するに至りました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債および純資産の状況に関する分析

当第3四半期連結会計期間末における資産の部については、前連結会計年度末に比べ、仕掛品が14億円増加しましたが、受取手形及び売掛金が49億65百万円、投資有価証券が9億71百万円それぞれ減少したこと等により、資産合計は52億59百万円減少し、291億円となりました。

負債の部については、前連結会計年度末に比べ、借入債務が17億74百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が19億31百万円、未払金が4億74百万円、賞与引当金が2億87百万円、社債が2億86百万円それぞれ減少したこと等により、負債合計は、15億65百万円減少し、163億99百万円となりました。

純資産の部については、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が27億53百万円減少したこと等により、純資産合計は、127億円となりました。これは主に四半期純損失25億27百万円を計上したことによるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は43.6%（前連結会計年度末比4.1ポイント減少）となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前四半期純損失を24億33百万円計上や、たな卸資産の増加による資金の減少が11億95百万円、仕入債務の減少による資金の減少が18億23百万円、有形・無形固定資産の取得による支出が9億97百万円ありましたが、売上債権の減少による資金の増加が48億17百万円、短期借入金の純増額が22億81百万円あったこと等により、当第3四半期連結会計期間末には、前連結会計年度末に比べ3億42百万円増加し、36億94百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果使用した資金は、1億16百万円となりました。売上債権の減少による資金の増加が48億17百万円ありましたが、税金等調整前四半期純損失を24億33百万円計上したことや、たな卸資産の増加による資金の減少が11億95百万円、仕入債務の減少による資金の減少が18億23百万円あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、10億24百万円となりました。これは設備未払金の支払等により、有形・無形固定資産の取得による支出が9億97百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果獲得した資金は、15億12百万円となりました。これは長期借入金の返済による支出が17億32百万円ありましたが、短期借入金の純増額が22億81百万円および長期借入による収入が15億円あったこと等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く半導体業界は、パソコン、携帯電話、デジタル家電、自動車等の最終製品の需要減退により、半導体メーカー各社の設備投資凍結や延期、生産能力の縮小等、当面は一層厳しい状況で推移するものと予想されます。したがって、当社グループでは通期の業績予想を平成20年11月14日発表の数値から下記のとおり修正をいたします。

このような状況を踏まえ、当社グループでは半導体メーカーの生産コスト削減ニーズに合致した新製品の市場投入を図るとともに、固定費削減に努めてまいりましたが、市況の回復遅れや更なる悪化を見据え、緊急対策として次の項目に取り組んでおります。

- (1) 業績悪化の経営責任の明確化を図るため、全取締役の賞与全額カット、代表取締役会長の役員報酬全額返上をはじめ、以下役員報酬カットを実施しております。(代表取締役社長3割、取締役専務執行役員および取締役常務執行役員2割、他の取締役および執行役員1割)
- (2) 従業員の賞与カットおよび時間外勤務の抑制および派遣社員の削減により、人件費の圧縮を図っております。
- (3) 市況悪化に伴う生産調整の一環として、プレス・金型部品の生産拠点である中国蘇州工場の人員を半減させた上で、平成20年12月以降、ほぼ全従業員を自宅待機とし、大幅な経費圧縮を実施しております。
- (4) 全ての拠点、事業部門で徹底した経費対策を実施しており、業務の合理化、効率化を進めております。
- (5) 平成20年12月に予定しておりました九州事業所第2工場の建設工事の着工を当面の間、見合わせることにしました。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	18,500	△1,000	△1,150	△1,250	△49 97
今回修正予想 (B)	11,000	△3,300	△3,700	△4,000	△159 91
増減額 (B - A)	△7,500	△2,300	△2,550	△2,750	—
増減率 (%)	△40.5	—	—	—	—
前期実績	25,753	2,381	2,125	2,118	84 70

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・簡便な会計処理

1. 棚卸資産の評価方法について、当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を一部省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行なう方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法について、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 製品保証引当金見積高の算定方法については、当第3四半期連結会計期間末の製品保証実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の製品保証実績率を使用して製品保証引当金を算定しております。
4. 一部の連結子会社では前連結会計年度の税効果会計適用後の法人税等の負担率を用いて計算しております。

・四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理
該当事項はありません。

・追加情報

1. 第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、低価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。
この結果、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益が110,521千円減少し、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失が110,521千円それぞれ増加しております。
なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
3. 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。
これによる当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,694,210	3,351,232
受取手形及び売掛金	4,905,743	9,871,019
製品	646,655	997,090
原材料	345,049	356,060
仕掛品	4,071,286	2,670,999
その他	355,062	505,935
貸倒引当金	△86,310	△102,263
流動資産合計	13,931,698	17,650,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,301,889	12,398,031
減価償却累計額	△7,646,592	△7,452,991
建物及び構築物(純額)	4,655,296	4,945,040
機械装置及び運搬具	7,598,935	7,593,759
減価償却累計額	△5,681,101	△5,540,413
機械装置及び運搬具(純額)	1,917,834	2,053,346
土地	4,512,604	4,528,899
建設仮勘定	86,298	36,442
その他	2,126,598	2,059,399
減価償却累計額	△1,764,325	△1,690,999
その他(純額)	362,272	368,399
有形固定資産合計	11,534,307	11,932,127
無形固定資産		
ソフトウェア	969,112	1,070,086
その他	76,431	83,155
無形固定資産合計	1,045,544	1,153,241
投資その他の資産		
投資有価証券	2,075,366	3,046,408
その他	513,391	578,358
投資その他の資産合計	2,588,758	3,624,766
固定資産合計	15,168,610	16,710,135
資産合計	29,100,308	34,360,210

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,000,256	2,931,328
短期借入金	7,280,600	5,273,800
1年内返済予定の長期借入金	1,589,750	1,952,000
1年内償還予定の社債	572,000	572,000
未払法人税等	45,519	83,235
製品保証引当金	52,400	72,000
賞与引当金	152,627	440,443
その他	915,644	1,519,033
流動負債合計	11,608,797	12,843,841
固定負債		
社債	794,000	1,080,000
長期借入金	3,155,250	3,025,500
退職給付引当金	743,104	738,494
その他	98,681	277,884
固定負債合計	4,791,035	5,121,878
負債合計	16,399,833	17,965,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,932,627	8,932,627
資本剰余金	3,115,022	3,115,022
利益剰余金	1,167,528	3,921,235
自己株式	△7,444	△7,042
株主資本合計	13,207,734	15,961,842
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	104,484	333,542
為替換算調整勘定	△611,744	99,105
評価・換算差額等合計	△507,259	432,647
純資産合計	12,700,474	16,394,489
負債純資産合計	29,100,308	34,360,210

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	9,810,703
売上原価	8,589,748
売上総利益	1,220,955
販売費及び一般管理費	
貸倒引当金繰入額	51,609
給料	733,953
賞与引当金繰入額	44,366
退職給付費用	35,423
その他	2,369,814
販売費及び一般管理費合計	3,235,166
営業損失(△)	△2,014,211
営業外収益	
受取利息	12,083
受取配当金	22,774
持分法による投資利益	16,138
雑収入	46,299
営業外収益合計	97,296
営業外費用	
支払利息	233,230
為替差損	38,819
雑損失	40,161
営業外費用合計	312,211
経常損失(△)	△2,229,126
特別利益	
固定資産売却益	2,919
製品保証引当金戻入額	19,600
その他	55
特別利益合計	22,574
特別損失	
固定資産売却損	3,503
固定資産除却損	7,746
投資有価証券評価損	215,317
特別損失合計	226,567
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,433,118
法人税等	94,159
四半期純損失(△)	△2,527,278

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	1,283,046
売上原価	1,420,360
売上総利益	△137,314
販売費及び一般管理費	
給料	219,478
退職給付費用	11,555
その他	603,918
販売費及び一般管理費合計	834,952
営業損失(△)	△972,266
営業外収益	
受取利息	4,576
受取配当金	3,401
雑収入	27,348
営業外収益合計	35,325
営業外費用	
支払利息	83,938
持分法による投資損失	30,793
為替差損	61,699
雑損失	8,154
営業外費用合計	184,586
経常損失(△)	△1,121,526
特別利益	
貸倒引当金戻入額	9,354
製品保証引当金戻入額	12,600
特別利益合計	21,954
特別損失	
固定資産売却損	1,832
固定資産除却損	209
投資有価証券評価損	184,255
特別損失合計	186,297
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,285,869
法人税等	3,399
四半期純損失(△)	△1,289,268

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,433,118
減価償却費	954,130
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,810
賞与引当金の増減額(△は減少)	△283,484
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△22,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	23,048
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△19,600
受取利息及び受取配当金	△34,858
支払利息	233,230
為替差損益(△は益)	△219,778
持分法による投資損益(△は益)	△16,138
投資有価証券評価損益(△は益)	215,317
有形固定資産除却損	3,493
無形固定資産除却損	4,252
有形固定資産売却損益(△は益)	583
売上債権の増減額(△は増加)	4,817,935
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,195,163
その他の流動資産の増減額(△は増加)	147,407
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,823,498
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△230,588
その他の固定負債の増減額(△は減少)	908
その他	9,886
小計	124,155
利息及び配当金の受取額	43,193
利息の支払額	△242,390
法人税等の支払額	△41,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	△116,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△608,331
無形固定資産の取得による支出	△388,678
有形固定資産の売却による収入	7,177
無形固定資産の売却による収入	5
投資有価証券の取得による支出	△5,208
その他の支出	△275
その他の収入	18,781
その他	△48,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,024,990

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,281,600
長期借入れによる収入	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,732,500
社債の償還による支出	△286,000
自己株式の取得による支出	△402
配当金の支払額	△250,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,512,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27,987
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	342,978
現金及び現金同等物の期首残高	3,351,232
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,694,210

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	半導体製造装置事業 (千円)	ファインプラスチック成形品事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	972,388	310,657	1,283,046	—	1,283,046
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	972,388	310,657	1,283,046	—	1,283,046
営業利益（－は営業損失）	-1,026,493	54,227	-972,266	—	-972,266

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	半導体製造装置事業 (千円)	ファインプラスチック成形品事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,889,288	921,415	9,810,703	—	9,810,703
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	8,889,288	921,415	9,810,703	—	9,810,703
営業利益（－は営業損失）	-2,104,002	89,790	-2,014,211	—	-2,014,211

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列および市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
半導体製造装置事業	半導体製造用精密金型、モールドイング装置、シンギュレーション装置等
ファインプラスチック成形品事業	医療器具用パーツ等

3. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、低価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の半導体製造装置事業は営業損失が110,521千円増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

項目	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	1,689,169	280,194	65,946	12,766	2,048,076	(765,030)	1,283,046
営業利益(－は営業損失)	-925,977	-150,649	17,750	-189	-1,059,065	86,798	-972,266

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

項目	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	10,102,159	3,352,035	261,000	48,040	13,763,235	(3,952,531)	9,810,703
営業利益(－は営業損失)	-2,040,179	151,795	50,804	-11,459	-1,849,039	(165,172)	-2,014,211

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア …… シンガポール、マレーシア、フィリピン、台湾、中国
(2) 北米 …… 米国
(3) その他 …… ドイツ

3. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、低価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の日本は営業損失が110,521千円増加しております。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	(内台湾)	(内中国)	(内マレーシア)	(内その他アジア)	米州	その他	計
I 海外売上高(千円)	794,052	(355,495)	(209,524)	(69,901)	(159,130)	115,276	44,221	953,549
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	—	—	—	1,283,046
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	61.9	(27.7)	(16.3)	(5.5)	(12.4)	9.0	3.4	74.3

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	(内台湾)	(内中国)	(内マレーシア)	(内その他アジア)	米州	その他	計
I 海外売上高(千円)	6,711,633	(2,618,591)	(1,438,239)	(1,280,267)	(1,374,535)	373,463	228,270	7,313,367
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	—	—	—	9,810,703
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	68.4	(26.7)	(14.7)	(13.0)	(14.0)	3.8	2.3	74.5

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア …… 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、香港、中国、インドネシア、イスラエル
(2) 米州 …… 米国、メキシコ、ブラジル
(3) その他 …… ドイツ、マルタ、イタリア、ポルトガル

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

4. () 内はアジア地域の内数であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	16,355,136
II 売上原価	11,300,598
売上総利益	5,054,538
III 販売費及び一般管理費	3,648,987
営業利益	1,405,550
IV 営業外収益	372,191
V 営業外費用	521,725
経常利益	1,256,016
VI 特別利益	112,003
VII 特別損失	13,998
税金等調整前四半期純利益	1,354,021
法人税等	70,670
四半期純利益	1,283,351